

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式  
会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための  
具体的方策について

<目 次>

○報告概要	1
○東・西日本電信電話株式会社（写）	2

# 報告概要

## 1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（2006年度（平成18年度））認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及びNTT東日本・西日本に対して、設備利用部門の費用の経営効率化率等を報告するよう要望があったもの。

## 2 報告の概要

- 2022年度（令和4年度）の計画について、2022年（令和4年）3月1日にNTT東西から報告（別添）があったもの。

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
	実績	見込	計画	実績	見込	計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	554	515	479	466	434	403
効率化率	-	▲7%	▲7%	-	▲7%	▲7%

### (参考) 効率化のための具体的方策

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4.9万人（2006年度末(H18年度末)） → 2.7万人（2022(R4)計画）</li> </ul> ※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5.8万人（2006年度末(H18年度末)） → 2.5万人（2022(R4)計画）</li> </ul> ※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 116業務 拠点を集約し、費用の削減を図る。</li> <li>■ 料金業務 拠点の集約による効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 116業務 拠点を集約し、費用の削減を図る。</li> <li>■ 料金業務 拠点の集約による効率化</li> </ul>
	(参考) 拠点の集約状況 116業務 43（2006年度末(H18年度末)） →8（2022(R4)計画）  料金業務 58（2006年度末(H18年度末)） →9（2022(R4)計画）	(参考) 拠点の集約状況 116業務 36（2006年度末(H18年度末)） →28（2022(R4)計画）  料金業務 72（2006年度末(H18年度末)） →15（2022(R4)計画）
資産の活用・スリム化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 集約による空きスペースの貸付を推進</li> <li>■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 集約による空きスペースの貸付を推進</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 隔月請求による料金請求に係る費用の抑制</li> <li>■ Web受付の推進による効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 隔月請求による料金請求に係る費用の抑制</li> <li>■ Web受付の推進による効率化</li> </ul>

東経企管第21-196号  
2022年3月1日

総務省総合通信基盤局長  
二 宮 清 治 殿

東日本電信電話株式会社  
代 表 取 締 役 社 長  
井 上 福 造

## 2022年度における基礎的電気通信役務に係る 効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

2022年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産の活用・スリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。



(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	2020年度実績	2021年度見込	2022年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	554億円	515億円	479億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額  
▲36億円

西企営第219号  
2022年3月1日

総務省総合通信基盤局長  
二 宮 清 治 殿

西日本電信電話株式会社  
代 表 取 締 役 社 長  
小 林 充 佳

## 2022年度における基礎的電気通信役務に係る 効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

2022年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産の活用等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。



(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	2020年度実績	2021年度見込	2022年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	466億円	434億円	403億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額  
▲30億円